介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業
報告書

平成26年7月

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
IHEP 医療経済研究機構
平成25年度調査

（4）介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業
報告書

平成24年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
（平成25年度調査）

（4）介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業
報告書
目次

第1章 調査研究の概要
1. 調査研究の目的
2. 調査研究実施体制
3. 調査の設計・内容
   (1) アンケート調査
   (2) ヒアリング調査

第2章 アンケート調査結果
1. 回収状況
   (1) 調査票回収数
   (2) 都道府県別回収状況
   (3) 回答集団の偏り
2. 施設、利用者の状況
   (1) 施設の状況[施設票]
   (2) 利用者の状況[入所者票] [退所者票]
3. 施設レベルの分析（在宅復帰率・ベッド回転率の分析）
   (1) 施設要因と在宅復帰
   (2) 入所者要因と在宅復帰
   (3) 地域要因と在宅復帰
   (4) [参考] 医療機関退所、死亡退所との関連
4. 個人レベルの分析（在宅復帰の困難さに関する分析）
   (1) 入所者・退所者の区分
   (2) 利用者の状況
   (3) 退所後の状況
5. リピーターの分析
   (1) 集計方法
   (2) 集計結果
モデル解析

(1) 退所者の退所先に関連する要因分析 ................................................................. 98
(2) 施設の在宅復帰率に関する要因分析 ................................................................. 101

自由回答

(1) 在宅強化の報酬に対する意見 .......................................................... 106
(2) 施設での在宅復帰支援に関する課題 ................................................................. 109

第3章 ヒアリング調査結果

1. 調査概要

(1) 調査対象施設・回答者 ................................................................. 112
(2) ヒアリング調査内容 ................................................................. 112

2. ヒアリング調査結果（抜粋）

(1) 在宅復帰率の高低により回答傾向が異なった点 ............................................. 113
(2) 在宅復帰率の高い施設・低い施設から共通して言及された点 ...................... 113

3. ヒアリング調査結果（施設別）

(1) A施設 ................................................................. 114
(2) B施設 ................................................................. 117
(3) C施設 ................................................................. 120
(4) D施設 ................................................................. 123
(5) E施設 ................................................................. 126
(6) F施設 ................................................................. 129
(7) G施設 ................................................................. 132

第4章 総括

1. 施設レベルの在宅復帰

(1) 全体の傾向 ................................................................. 135
(2) 在宅復帰率・ベッド回転率に関連する要因（クロス集計） ......................... 135
(3) 在宅復帰に関連する要因（モデル解析） ................................................................. 136
(4) ヒアリング調査 ................................................................. 136

2. 利用者レベルの在宅復帰

(1) 利用者の在宅復帰に関連する要因（クロス集計） ......................................... 137
(2) 利用者の退所先に関連する要因（モデル解析） ......................................... 137
(3) 退所後の居所等 ................................................................. 138
(4) リピーターの現状 ................................................................. 138
介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業の調査検討組織
設置要綱

1. 設置目的
一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構は介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制
（1）本調査検討組織は、産業医科大学教授 松田晋哉氏を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
（2）委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営
（1）調査検討組織の運営は、一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構が行う。
（2）前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業の調査検討組織 委員等

| 委 員 長 | 松田 晋哉 （産業医科大学 公衆衛生学教室 教授） |
| 副 委 員 長 | 藤野 善久 （産業医科大学 公衆衛生学教室 准教授） |
| 委 員 | 大河内 二郎（全国老人保健施設協会研修委員長 介護老人保健施設 龍間ノ郷 施設長） |
| 委 員 | 丹羽 和夫（全国老人保健施設協会ご推薦 介護老人保健施設 まだら園 施設長） |

（敬称略、委員については50音順）

【オブザーバー】
○ 厚生労働省老健局老人保健課 介護保険データ分析室 松岡輝昌 室長
○ 厚生労働省老健局老人保健課 村上有佳 主査
○ 厚生労働省老健局老人保健課 米倉なほ 主査
介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業（案）

1. 調査の目的
在宅復帰・在宅療養支援機能が期待される老健に長期入所している要介護高齢者や、退所後医療機関に入院する利用者が多い状況を踏まえて、平均在所日数が長期に及び、要介護者や、長期入所者の周辺環境の実態、医療機関への入院後の転帰を把握することにより、在宅復帰を阻害する原因を検証するとともに、平成27年度介護報酬改定に向けた社会保障審議会介護給付費分科会等における検討のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査客体
（1）アンケート調査
全国の介護老人保健施設を対象とした悉皆調査（3,700施設程度）。
利用者に関する調査は、調査対象施設に対し、入所者について調査時点の入所者から1/10無作為抽出、退所者について直近退所者から5名の抽出を依頼。
（2）ヒアリング調査
在宅復帰状況の異なる5～8施設に対する訪問調査。

3. 主な調査項目
・施設属性（職員体制、併設サービス等）、在宅復帰支援の取組方針・取組状況、利用者の入退所状況（在宅復帰率・ベッド回転率）、在宅復帰に影響を与える地域の事情
・利用者（入所者・退所者）の状態像、周辺環境、入所・退所理由、在宅復帰できた/できなかった理由
・退所者の退所後の居所の移動、移動した場合の理由等

4. 調査内容
（1）アンケート調査は、「施設票」「入所者票」「退所者票」で構成される（いずれも対象施設の職員が記入）。
（2）ヒアリング調査は、在宅復帰率、ベッド回転率等の要因で分類されるいくつかの類型毎に、在宅復帰に影響を及ぼす固有の事情等について調査する。

5. 調査方法
（1）は対象施設への郵送配布・回収による調査、（2）は訪問調査とする。また、（1）（2）とは別に、既存統計から入手する地域の人口構造、医療・介護資源等のデータを分析に用いる。
第1章 調査研究の概要

1. 調査研究の目的

在宅復帰・在宅療養支援機能が期待される老健に長期入所している要介護高齢者や、退所後
医療機関に入院する利用者が多い状況を踏まえて、平均在所日数が長期に及ぶ老健や、長期入所
者の周辺環境の実態、医療機関への入院後の転帰を把握することにより、在宅復帰を阻害する原
因を検証するとともに、平成 27 年度介護報酬改定に向けた社会保障審議会介護給付費分科会等
における検討のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査研究実施体制

本事業の実施にあたり、以下のとおり調査検討組織を設置し、調査票の作成、調査の実施、集
計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行った。

■委員長
松田 晋哉 産業医科大学 公衆衛生学教室 教授

■副委員長
藤野 善久 産業医科大学 公衆衛生学教室 准教授

■委員
大河内 二郎 全国老人保健施設協会研修委員長
介護老人保健施設 龍間ノ郷 施設長
丹羽 和夫 全国老人保健施設協会ご推薦
介護老人保健施設 まだら園 施設長

（委員については 50 音順、平成 25 年 9 月 1 日現在、敬称略）

■オブザーバー
松岡 輝昌 厚生労働省老健局老人保健課 介護保険データ分析室 室長
村上 有佳 厚生労働省老健局老人保健課 主査
米倉 なほ 厚生労働省老健局老人保健課 主査
3. 調査の設計・内容

本調査では、全国の介護老人保健施設全施設に対するアンケート調査と、在宅復帰状況が異なるいくつかの施設に対するヒアリング調査を実施した。

（1）アンケート調査

①調査対象

全国の介護老人保健施設（3,861施設）を対象とする悉皆調査を実施した。調査対象施設は、厚生労働省老健局老人保健課から提供を受けた名簿に基づき、以下の調整を行った上で確定させた。

- 東日本大震災、台風等の自然災害の被災地を除外
- 従来型、ユニット型別指定の施設で、同一建物内で一体として運営されていると考えられる施設について、重複を排除

②調査の構成

各調査対象に対し、「①施設票」「②入所者票」「③退所者票」の記入を依頼した。図表 1-3-1 調査種類と回答者

<table>
<thead>
<tr>
<th>調査種類</th>
<th>記入者</th>
<th>調査対象者</th>
<th>選定方法</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①施設票</td>
<td>施設職員</td>
<td>11施設</td>
<td>11施設</td>
</tr>
<tr>
<td>②入所者票</td>
<td>施設職員</td>
<td>基準日（平成25年10月1日）現在の入者</td>
<td>平成25年10月1日現在の入者から無作為抽出※1</td>
</tr>
<tr>
<td>③退所者票</td>
<td>施設職員</td>
<td>平成25年7月〜9月の退所者（最大5人）</td>
<td>平成25年7月1日〜9月30日の退所者（7月1日から数えて5人まで）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1 利用者番号の末尾が、事務局指定の数字（乱数を発生させて施設毎に割り当て）に一致する人を対象とするよう依頼した（およそ10分の1抽出）。
③ 調査内容
以下の内容を調査した。

図表 1-3-2 施設票の調査内容

<table>
<thead>
<tr>
<th>大項目</th>
<th>調査内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1.施設概況</td>
<td>開設主体、開設年月、法人・関連法人が運営する施設・事業所、待機者数、定員数・利用者数、なるべく空けておきたい・埋めておきたいベッド数、被災者被災による定員超過の有無、継続的な協力関係がある施設の有無、タミナルケアに対する取組み、看取りのケアを実施している入所者数、特別養護老人ホーム入所の困難さ、療養病床への入院の困難さ</td>
</tr>
<tr>
<td>2.職員の配置状況</td>
<td>常勤（専従・兼務）／非常勤、実人数／常勤換算人数（医師、歯科医師、歯科衛生士、看護師・准看護師、介護職員（うち介護福祉士）、支援相談員、機能訓練職員（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）、栄養士、介護支援専門員）</td>
</tr>
<tr>
<td>3.介護報酬の算定状況</td>
<td>施設サービス費、短期集中リハビリテーション加算、認知症短期集中リハビリテーション加算、入所後前訪問指導算定、退所前訪問指導加算、退所後訪問指導加算、退所時指導加算。退所時情報提供加算、退所前連携加算、看護訪問指示加算、ターミナルケア加算、経口移行加算、経口維持加算、口腔機能維持管理体制加算、口腔機能維持管理加算、サービス提供体制強化加算、在宅復帰・在宅療養支援機能加算、在宅復帰支援機能加算</td>
</tr>
<tr>
<td>4.入所者の状況</td>
<td>入所者数、要介護度、年齢層、入所期間、利用者負担段階、入所時、在宅治療研究事業対象対象疾患の患者</td>
</tr>
<tr>
<td>5.医療行為の実施方針</td>
<td>肺炎を強く疑う状態、尿路感染症を強く疑う状態、帯状疱疹を強く疑う状態、蜂窩織炎等の皮膚感染症、慢性心不全の急性増悪、コントロール不良の糖尿病、脳梗塞・脳血管障害、がん末期の疼痛管理</td>
</tr>
<tr>
<td>6.入退所の状況</td>
<td>平成24年4月・平成25年7月〜9月の入所者延日数、新規入所者数、退所者数、退所先内訳（自宅、有料老人ホーム・サテライト・グループホーム等、医療機関、老健、特養、死亡、その他）</td>
</tr>
<tr>
<td>7.在宅復帰支援への取組み</td>
<td>在宅復帰支援への取組方針の変化、入所時・退所時の支援内容、当面の在宅復帰率、在宅復帰向上の行動に困難を感じるか、在宅復帰を阻害する要因、当面のベッド回転率、ベッド回転率向上のために困難を感じるか、ベッド回転を阻害する要因、在宅強化型の基本施設サービス費と在宅復帰・在宅療養支援機能加算への意見（自由記入）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図表 1-3-3 入所者票・退所者票の調査内容

<table>
<thead>
<tr>
<th>大項目</th>
<th>入所者票</th>
<th>退所者票</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1.基本情報</td>
<td>性別・年齢</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2.入所時の状況</td>
<td>入所時期、入所前の居所（病院の場合、入院の原因となっていた疾患）、入所前の利用実績、入所時の緊急性、入所目的、入所時のアセスメント</td>
<td>直近2年間の利用者の居所</td>
</tr>
<tr>
<td>3.利用者の居所</td>
<td>－</td>
<td>直近2年間の利用者の居所</td>
</tr>
<tr>
<td>4.利用者の状態</td>
<td>要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度、障害高齢者の日常生活自立度、痛み、ADL、IADL、医療ニーズ、有している・有していた疾患、入所原因となった疾患、口腔機能等</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5.リハビリテーション、状態像の変化</td>
<td>これまでの加算算定実績、認知症の周辺症状に関する変化、排泄に関する変化</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6.利用者の周辺環境</td>
<td>世帯構成、家族介護力、利用者負担段階、経済的な余裕（職員の印象）、住まい、在住している・していた居所</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
表 大項目
<table>
<thead>
<tr>
<th>7.退所見込等</th>
<th>入所者票</th>
<th>退所者票</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>退所見込等</td>
<td>退所先に関する本人・家族の希望、特養への申込、特養以外の施設への申込、退所見込（退所見込ありの場合、退所予定時期、想定される退所先）、退所のためにこれまでに実施したこと</td>
<td>退所先に関する本人・家族の希望、特養への申込、特養以外の施設への申込、退所のために退所前に実施したこと</td>
</tr>
</tbody>
</table>

8.退所時〜退所後 の状況
(自宅退所者の場合) | - | 退所時期、退所後再入所する予定、退所先
(医療機関退所者の場合) | - | 本人が利用している介護サービスを把握しているか（把握している場合、サービス内容）、本人の状況を知ってているか（知ってている場合、最も新しい情報はいつ確認したものか）、自宅退所後本人の居所等の変化はあったか（あった場合、移動先、移動時期、自宅から移動した本人・家族の事情）
入院することとなった原因疾患、医療処置の必要性、入院後の本人の状況を知っているか（知ってている場合、最も新しい情報はいつ確認したものか）、入院後の本人の居所等の変化はあったか（あった場合、移動先、移動時期、医療機関から移動した本人・家族の事情）

④調査方法

ア. 調査基準日
平成25年10月1日

イ. 調査実施期間
平成25年10月17日～平成25年12月20日

ウ. 調査方法
郵送発送、郵送回収
（2）ヒアリング調査

① 調査対象

アンケート調査回答施設の中から、在宅復帰への取組状況、在宅復帰率、地域等が異なるいくつかの施設に対してヒアリング調査への協力を依頼し、最終的に7施設に対するヒアリング調査（訪問調査）を行った。

② 調査内容

以下の内容を調査した。

<table>
<thead>
<tr>
<th>図表 1-3-4 ヒアリング調査の調査内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>調査内容</td>
</tr>
<tr>
<td>1. 平成 24年度改定前後での在宅復帰への取組</td>
</tr>
<tr>
<td>○改定前後の在宅復帰取組の変化</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 以下の施設の特徴と、在宅復帰との関係</td>
</tr>
<tr>
<td>○地域の医療・介護資源（連携・競合の状況、居宅サービスや高齢者住宅の整備状況等）</td>
</tr>
<tr>
<td>○本人・家族の事情（家族介護の状況、本人・家族の希望、住宅事情等）</td>
</tr>
<tr>
<td>○施設の運営方針（入所アセスメントの実施状況、施設として重視する機能等）</td>
</tr>
<tr>
<td>○施設の経営状況</td>
</tr>
<tr>
<td>3. 今後の方針</td>
</tr>
<tr>
<td>○今後地域の中で目指す役割・方針</td>
</tr>
<tr>
<td>○在宅復帰への取組方針</td>
</tr>
</tbody>
</table>

③ 調査方法

ア. 調査実施期間

平成 25年12月中旬～平成26年1月中旬

イ. 調査方法

調査員が対象施設を訪問

④ 留意点

・本報告書中では、介護老人保健施設を「老健」、介護老人福祉施設を「特養」、サービス付高齢者向け住宅を「サ高住」等と表示している箇所がある。

・集計表で、不明・無回答等を削除して表示している部分があり、その場合は合計数値と内訳数値は一致しない。

・集計対象の調査票名は、図表タイトル中に「〔施設票〕」のように記載した。

・調査票中で複数回答可とした質問は、図表タイトル中に【複数回答可】と記載した。
本報告書は第5回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会（平成26年7月16日）において了承されたものに、医療経済研究機構において配布用の表紙・奥付をつけたものであり、内容は同一である。

介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業
平成26年7月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構

〒105-0003 東京都港区西新橋1-5-11
11 東洋海事ビル
TEL：03（3506）8529
FAX：03（3506）8528

本報告書の全部又は一部を問わず、無断引用、転載を禁じます。
PJ No. 13401